

## 2005 年度（平成 17 年度）の温室効果ガス排出量速報値＜概要＞

速報値の算定について……温室効果ガス排出量の確報値は各種統計の年報値に基づいて算定されるが、現段階では年報値は公表されていないものがある。この速報値の算定に当たっては月報値の積み上げを行い、月報値がないものについては 2004 年度値の代用等を行っている。このため、政府としてとりまとめる確報値（2007 年 4 月に報告予定）との間に誤差が生じる可能性がある。

- 2005 年度の温室効果ガスの総排出量は、13 億 6,400 万トン。
- 京都議定書の規定による基準年（原則 1990 年）の総排出量と比べ、8.1% 上回っている。
- 前年度の総排出量と比べると 0.6%増加している。これは、エネルギー起源二酸化炭素について、運輸部門が減少した一方で、厳冬などによって、家庭部門、業務その他部門のエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量が大きく伸びたことによるところが大きい。
- なお、2005 年度の原子力発電所の利用率が 2002 年度の原子力発電の停止前に策定した計画の水準にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2005 年度の温室効果ガスの総排出量は基準年比で 5.8%増であり、同様の仮定における 2004 年度から基準年比で 1.2%分の増となると試算される。

温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の基準年	2004 年度 (基準年比)	2004年度からの 増減	2005 年度速報値 (基準年比)
合計	1,261	1,355 +7.4%	→ +0.6% →	1,364 +8.1%
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,144	1,286 +12.4%	→ +0.8% →	1,297 +13.3%
エネルギー起源二酸化炭素	1,059	1,196 +13.0%	→ +0.8% →	1,206 +13.9%
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1	89.4 +5.2%	→ +1.1% →	90.4 +6.3%
メタン(CH <sub>4</sub> )	33.4	24.4 -26.8%	→ -1.1% →	24.2 -27.6%
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	32.7	25.8 -21.2%	→ -0.2% →	25.8 -21.3%
代替フロン等3ガス	51.2	19.1 -62.6%	→ -11.6% →	16.9 -66.9%
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2	8.3 -58.7%	→ -14.5% →	7.1 -64.7%
パーフルオロカーボン類(PFC)	14.0	6.3 -55.0%	→ -10.2% →	5.7 -59.6%
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	16.9	4.5 -73.6%	→ -8.1% →	4.1 -75.7%

(単位: 百万t-CO<sub>2</sub>)

## エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の部門別排出量（電気・熱配分後）

	1990 年度	2004 年度 (基準年比)	2004年度から の増減	2005 年度速報値 (基準年比)
合計	1,059	1,196 +13.0%	→ +0.8% →	1,206 +13.9%
産業部門 (工場等)	482	466 -3.4%	→ +0.2% →	466 -3.2%
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	262 +20.3%	→ -1.8% →	257 +18.1%
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164	227 +37.9%	→ +3.1% →	234 +42.2%
家庭部門	127	168 +31.5%	→ +4.5% →	175 +37.4%
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	74.9 +10.4%	→ -0.6% →	74.4 +9.7%

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

### <2004 年度からの増減の主な要因>

#### ○ 産業部門（工場等）：70 万 t-CO<sub>2</sub>（0.2%）増

- ・ 製造業が 2004 年度比 230 万 t-CO<sub>2</sub> 増加（0.5%増）したが、非製造業が同比 160 万 t-CO<sub>2</sub> 減少（-5.1%減）したことにより、産業部門全体では微増となった。

#### ○ 運輸部門（自動車・船舶等）：480 万 t-CO<sub>2</sub>（1.8%）減

- ・ 自家用乗用車からの排出量が 2004 年度比 390 万 t-CO<sub>2</sub> 減少（3.0%減）。

#### ○ 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：710 万 t-CO<sub>2</sub>（3.1%）増

- ・ 厳冬などにより 2004 年度に比べて暖房需要が増え、電力消費（2004 年度：3,210 億 kWh → 2005 年度：3,341 億 kWh）に伴う排出量が 2004 年度比 590 万 t-CO<sub>2</sub> 増加した（5.0%増）。

#### ○ 家庭部門：750 万 t-CO<sub>2</sub>（4.5%）増

- ・ 厳冬などによる暖房需要の増加により、電力消費（2004 年度：2,739 億 kWh → 2005 年度：2,831 億 kWh）に伴う排出量が 2004 年度比 440 万 t-CO<sub>2</sub> 増加（4.3%増）、灯油消費（2004 年度：1,180 万 kl → 2005 年度：1,279 万 kl）に伴う排出量が同比 250 万 t-CO<sub>2</sub> 増加（8.4%増）と大きく伸びた。

#### ○ エネルギー転換部門（発電所等）：50 万 t-CO<sub>2</sub>（0.6%）減